

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

東日本大震災から 7 年目を迎えた平成 29 年度も引き続き、活動の柱を「復興支援団体の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」の 3 つに据え活動を行ってまいりました。今年度は、震災から起因した地域課題や持続的な地域運営に対し、多くの検討を行ったことも特徴といえます。岩手県としても注力している「交流人口・関係人口」などの取り組みや、「生活困窮・コミュニティ形成・地域福祉」などの日常生活に係る取り組みを多くの団体等と共有や解決に向けた検討を図りました。

「復興支援団体の連携調整」では、復興庁からの交付金事業「多様な担い手による、岩手県内被災者支援コーディネート事業」や、ジャパン・プラットフォームからの委託事業「東日本大震災被災者支援プログラムに関する委嘱業務」を中心に行い、震災が起因した課題と、現在の地域課題の双方に対する取り組みを行う団体の課題解決に向けた各種支援コーディネートを行いました。「多様な担い手による、岩手県内被災者支援コーディネート事業」では、今年度から大槌町で中間支援の取り組みをしている団体に地域課題とその課題解決を検討する「調整員」を委託し、より網羅的な地域情報の収集を行いました。

「防災」に関する取り組みでは、認定特定非営利活動法人日本 NPO センターの助成を活用し、自然災害時の防災ボランティアリーダーの育成を行いました。この事業では、防災士の取得や地域の支援体制モデルの検討、防災に係る各種セミナーの実施・サポート等を行いました。地域の支援体制モデルの検討では、防災意識が高い自治体や平時から地域防災を支える支援団体を視察・訪問し、それぞれの地域の支援モデルを学ぶとともに、新たなネットワークの構築も行いました。7 月には、秋田県大仙市の豪雨被害、10 月には、九州北部豪雨で被害にあった福岡県朝倉市にそれぞれ入り、支援団体同士の調整等を行うとともに、各種支援ノウハウも身に着けました。その他、いわて NPO 災害支援ネットワーク (INDS) 事務局も引き続き担い、会員同士の情報共有や総会の開催等に従事しました。

「震災アーカイブ」については、引き続き熊本へ関りを持ち、東日本大震災の取り組みをお伝えしました。また、7 月 6 日には、弊法人事務所に吉野復興大臣が来訪され、これまでの岩手県における支援活動や、現状と課題についてお話をさせて頂きました。そのほか、震災伝承活動を行っている団体や機関と意見交換を行い、岩手における震災伝承について検討を続けているところです。

その他の活動として、会計支援、ホームページ作成などを行いました。これらの依頼は少しずつ増えており、スタッフの得意分野を生かした収益事業の芽となっており、同時にスタッフの成長も感じている次第です。

以上、この 1 年間の関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げ、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

2 実施事業

(1) 「復興支援団体の連携調整」に係る活動

○東日本大震災被災者支援プログラムに関する委嘱業務（委託事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）＊実施期間：平成29年4月～平成30年3月

JPFが支援したNPO等への事業継続性を高める伴走型サポート、現地で活動するNPO等の組織基盤強化につながる研修等の開催、県域での支援者間のネットワーク構築や体制の整備、復興支援に係る課題の解決策の検討とその実行または提言、情報集約および情報発信、連携調整、支援のマッチング等の業務の実施等を行いました。伴走サポート及び組織基盤協会につながる研修等の開催においては、10月12日「地域福祉の全体像を知る勉強会」、12月14日「NPOの出口戦略とは」（大船渡市市民活動センターへ協力）、3月9日「震災と貧困～地域で支える仕組みを考える～」を開催しました。

- ・ホームページ更新回数：256回
- ・メールマガジン配信回数：12回

○多様な主体と資源を活用した岩手県被災者支援コーディネート事業（交付金事業：復興庁）＊実施期間：平成29年4月～平成30年3月

東日本大震災の被災地域において、復興の発展に伴い生じる様々な被災者支援の課題に対応し、地域の実情に応じたNPO等が行う取り組みが、効果的・効率的に実施されるよう、様々なサポートをしていくものです。具体的には、被災地域で支援活動を行う関係機関同士の連携強化や被災地域の課題把握、支援団体が持つ課題の解決に向けた支援リソースのマッチング、被災地域の広域的な課題にフォーカスし解決を目指すフォーラム（1月19日「このまちにもっと人に来てもらうために～「関係人口」をつなぐ、「広域連携」をつくる、「地域」を担う～@大船渡」、3月4日「暮らしの足を考えるフォーラム@仙台」の開催などを行いました。また、大槌町において、中間支援の取り組みをしている団体に地域課題とその課題解決を検討する「調整員」を委託し、より網羅的な地域情報の収集を行いました。

- ・ヒアリング件数：85件、対応数：56件、マッチング完了件数：46件

○平成29年度NPO等の運営基盤強化事業「NPO等寄附募集支援事業（東京交流会及び寄附募集セミナー）」委託業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成29年7月～平成30年3月

支援や寄附を受けるための企画提案力及びプレゼン能力の向上、広報ノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、首都圏企業や市民活動団体等を対象として県内NPO等の復興支援活動の紹介や連携・協働の取り組みを促進するマッチングイベント（東京交流会）を首都圏にて開催するものです。寄附募集セミナーは、平成29年10月17日に釜石市で開催しました。また、東京交流会は、平成30年1月31日東京国際フォーラムにて開催し、71名の参加者がありました。交流会は昨年引き続きの開催でしたが、参加者の興味関心が年々震災から平時課題へ変化しているように感じています。

○平成29年度NPO等の運営基盤強化事業「NPO等運営支援事業（岩手交流会及び寄附募集セミナー）」委託業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成29年7月～平成30年3月

支援や寄附を受けるための企画提案力及びプレゼン能力の向上、広報ノウハウを習得するセミナーを岩手県内陸部において1回開催するもので、平成29年10月18日に盛岡市の岩手県公会堂において、日本ファンドレイジング協会認定講師・全国福祉チャプター代表の久津摩 和弘氏をお招きし、「成果志向の事業の作り方」をテーマとしたセミナーを開催しました。岩手交流会は、平成29年11月6日に盛岡市のアイーナで開催し、約60名の企業・関係機関の方にお越しいただきました。岩手交流会は、今年が初めての開催でした。企業とNPOのマッチングに向けた取り組みですが、その前のNPOの理解促進も併せて必要だと感じました。

○JCN 地域コーディネーター推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）＊実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

昨年度に引き続き、東日本大震災支援全国ネットワーク（以下 JCN）と協働し、岩手県で活動する団体訪問等を行い、被災地で必要とするニーズや情報・資源を JCN のネットワーク通じ全国へ発信する事業です。東京・福島などで活動する地域担当とともに、JCN ツアーや現地会議 in 東京・大阪などの取り組みを行いました。JCN ツアーや現地会議 in 東京・大阪では、岩手・宮城・福島で活動する支援団体が、今の被災地の現状や課題、そして他県から必要とする支援などをお話しました。県外の支援者に向けて現状を伝えるような取り組みは、引き続き必要だと改めて認識したところです。

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）＊実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

アートを活用したコミュニティ形成プログラムを県内沿岸部で実施する事業です。今年度は釜石市において『ぐるぐるミックス in 釜石』、『ランドスケープ | ポートレイト——まちの写真屋の写真論』、『とうほくのこよみのよぶね』以上 3 つのプログラムを、釜石市の特定非営利活動法人アットマークリアス NPO サポートセンターさんと連携して実施いたしました。

○タケダ・いのちとくらし再生プログラム組織基盤強化事業（NPO 経営ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

被災地域で活動する NPO のリーダー層を対象に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作るために、通年で組織経営と運営のあり方についてゼミ方式で学びを深めていくプログラムです。本プログラムは 5 年計画で実施されており、今回はその 2 年目（第 2 期）にあたります。IFC はこの事務局を担い、岩手メンバー 6 名の学びの機会をコーディネートしました。いわて連携復興センターからも 1 名メンバーとして参加しました。

○被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 12 月

震災を経験した岩手において復興とその先にある持続可能な地域社会を実現するために、元来の社会課題（過疎化など）解決へ挑む担い手に向け、団体訪問・現地会議の開催（9 月 7 日@陸前高田）・JCN レポート発行という手法を用い、その「つながり」を取り戻すことを目的とした事業です。本事業は花巻信用金庫の推薦を受け、東日本大震災現地 NPO 応援基金【特定助成】『しんきんの絆』復興応援プロジェクトの助成を受け実施しました。

（2）防災に係る活動

○被災者の生活再建を迅速に行うための防災ボランティアリーダー育成事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月

主として岩手県内で発生する大規模な自然災害時の支援過程（災害ボランティアセンター運営・ボランティアコーディネート・泥かきをはじめとするボランティア活動全般・行政・社協等の連携会議の設置・運営等）における NPO 側の支援リーダー及び、平時からの防災意識や有事の際に機能する NPO・行政・社協・企業等の連携体制の構築に向けた活動を行う人材（営法人スタッフ）を育成することを目的とした事業です。防災分野の知識を得るべく、防災士の取得や他県の防災計画の調査、県内の防災ネットワーク作り、防災に係る各種セミナーの実施・サポート等を行っています。そのほか、1 月 11 日に岩手県社会福祉協議会と共催で、「平成 29 年度ボランティアコーディネーター研修会」を開催しました。

○INDS 加盟団体による台風 10 号による岩泉支援活動事業（助成事業：社会福祉法人中央共同募金会及びいわて NPO 災害支援ネットワーク）*実施期間：平成 29 年 1 月～平成 29 年 4 月

平成 28 年 8 月に発生した台風 10 号被害からの復興を目指し、「いわて NPO 災害支援ネットワーク (INDS)」の一員として、一般社団法人オープンジャパン、特定非営利活動法人クチェカ、特定非営利活動法人フードバンク岩手とともに、見守り・寄り添い等のソフト活動のサポート、加盟団体の災害支援における知識等基盤強化、災害ボランティアセンター休止期間のニーズ対応、生活相談窓口の開設、岩泉町内の正確な現状把握等に従事しました。

（3）その他

○会計支援（自主事業） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

NPO の運営における会計処理等について、個別に団体を訪問し支援しているものです。今年度は 6 団体に対し、会計支援を行いました。

○ホームページ作成支援（自主事業） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

NPO の組織基盤強化の一環で、NPO 等のホームページの作成をするものです。今年度は、2 団体のホームページを作成しました。

○非営利組織評価センター、「第三者組織評価」普及促進プログラム説明会開催サポート*実施期間：平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月

非営利組織評価センターが行う、「第三者組織評価」普及促進プログラム説明会の開催及び周知を行うものです。12 月 22 日、盛岡市のアイーナにて、説明会を開催しました。

3 主な会議・行事等開催日程

○通常総会

平成 29 年 5 月 19 日（木）いわて連携復興センター北上サテライト 出席者 14 名

○理事会

第 1 回 平成 29 年 5 月 12 日 17 時 00 分～ IFC 北上サテライト 出席者 7 名

第 2 回 平成 29 年 12 月 13 日 15 時 00 分～ IFC 北上サテライト 出席者 5 名

4 運営に関する報告

○会員数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

正会員数：25（個人正会員 23 名 団体正会員 2 団体） 協力会員 2（2 団体）